

# 【住宅補助金】2026年度 国の住宅の省エネ・脱炭素補助事業一覧



居住を目的とした建築物で利用できる、省エネ補助金をまとめています。

戸建住宅からマンションなどの集合住宅、賃貸住宅や特別な用途の共同住宅まで、幅広い建物に対応しています。

左端列の番号を参照して、気になる補助金概要をご確認ください。自治体・事業者・個人、それぞれが利用できる制度です。

交付申請額の合計が予算に達し次第、公募は終了となるため、申請をご検討の方はお早めにご確認ください。

Climate Integrate作成

最終更新:2026年6月

○: 補助対象、△: 公開情報から詳細不明

No.	補助事業名称	事業内容	申請者	補助先	補助率	新築改築		断熱	設備 空調・換気 照明・給湯	エネマネ	太陽光	その他 再エネ	蓄エネ 蓄電池	木造	執行団体	省庁	
						改修	新築										
住1 設備	ストレージバリエティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援。	青色申告の個人事業主またはオンサイト PPA/ リースモデル需要となる個人	太陽光発電設備：定額 蓄電池：定額（上限 1/3）	戸建 / 集合	-	-	-	-	-	○	-	-	-	一般財団法人環境イノベーション情報機構		
																	戸建 / 集合
住2 設備	先進的窓リノベ2026事業（断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業）	高い断熱性能を持つ窓への改修に関する費用の一部を支援。	「窓リノベ事業者」登録を行った工事施工業者等	既存住宅所有者（個人・法人）、集合住宅管理組合等（Jクレジットモニタリング協力が可能）	定額（1/2）	-	○	開口部のみ	-	-	-	-	-	-	住宅省エネ 2026 キャンペーン 補助事業合同お問い合わせ窓口		
																	戸建 / 集合
住3	新築戸建ZEH（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業）経産省連携	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロの「ZEH」及び高効率設備運用・太陽光発電等の自家消費を含む「ZEH+」の新築戸建住宅を建築・購入する際の支援。	建築主または購入予定者 建売戸建の販売法人（ZEHビルダー/プランナー）	住宅取得者・所有者等（法人含む）	定額、1/3	-	-	○	○	○	○	○	○	-	一般社団法人環境共創イニシアチブ		
																	新戸建
住4	新築集合ZEH-M（集合住宅の省CO2化促進事業）経産省連携	年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなることを目指した集合住宅（ZEH-M）を新築する際の支援。	登録ZEHデベロッパー 個人、個人事業主又は宅地建物取引業免許を有する不動産業以外の法人 不動産法人	住宅取得者・所有者等（法人含む）	1/3等	-	-	○	○	-	○	○	○	-	一般社団法人環境共創イニシアチブ		
																	集合
住5	既存改修（ZEH+改修、ZEHリノベ、ZEH診断）（住宅・建築物断熱一体型等省エネルギー投資促進事業）経産省連携	既存住宅のZEHを超える省エネ改修（外皮・開口部の高断熱改修、高効率省エネ設備導入）費用等を支援。	改修する既存戸建住宅居住者・所有者 既存住宅の売買 / 改修に関わる販売事業者（建築事業者・個人事業主）	1/3以内	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	一般社団法人環境共創イニシアチブ	環境省	
																	戸建 寮・賃貸除く
住6	既存住宅の断熱リフォーム支援事業（トータル断熱/居間だけ断熱）	既存住宅の高性能建材を用いた断熱改修を支援。	所有者又は、所有予定者（個人） 対象となる住戸に住民票を置く居住者（個人） 賃貸住宅の所有者（個人・法人どちらでも可） 買取再販事業者 集合住宅の管理組合等の代表者	1/3以内	-	-	-	○	○	-	-	-	○	-	○	○	公益財団法人北海道環境財団
住7	空き家における省CO2改修支援事業（建築物等のZEH化・省CO2化普及加速事業）	空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い高効率機器を導入する支援。	民間事業者・法人等 上記と共同申請する地方公共団体・個人	1/3（上限1,000万円）	-	-	-	○	○	○	-	○	-	-	一般社団法人静岡県環境資源協会		
																	戸建 / 店舗併
住8	重点対策加速化事業（地域脱炭素推進交付金） 住宅・建築物の省エネ性能等の向上	選定された地方公共団体による住民や事業者向けのZEH水準以上の高性能住宅に対する幅広い補助。	重点対策加速化事業を実施する地方公共団体	地方公共団体（PPA・リース等を含む） 民間事業者・個人（地方公共団体からの間接交付）	定額 1/3以内等	-	-	○	○	○	○	○	○	○	環境省地方環境事務局		
																	戸建 / 集合
住9	民間裨益型自営線マイクログリッド等事業（地域脱炭素推進交付金） 省CO2等設備設置	脱炭素先行地域における、民間事業者が実施する住宅事業の省CO2化に対する支援。	脱炭素先行地域に選定された地方公共団体	民間事業者	定額 2/3以内	-	-	○	○	○	○	○	○	○	環境省地方環境事務局		
																	戸建 / 集合
住10 設備	給湯省エネ2026事業（高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金）	家庭で最大のエネルギー消費源である給湯分野について、高効率給湯器の導入を支援。	「給湯省エネ事業者」として住宅省エネ支援事業者登録を行った工事施工業者等	住宅所有者 賃貸住宅オーナー 賃借人 共同住宅等の管理組合等（J-クレジット参加・モニタリング協力）	定額	-	-	○	○	-	-	-	-	-	住宅省エネ 2026 キャンペーン 補助事業合同お問い合わせ窓口	経産省	
																	戸建 / 集合
住11 設備	賃貸集合給湯省エネ2026事業（既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業）	賃貸集合住宅の従来型の給湯器を小型の省エネ型給湯器に交換する（リースを含む）支援。	「給湯省エネ事業者」として住宅省エネ支援事業者登録を行った工事施工業者等	賃貸集合住宅のオーナー 管理委託先管理法人等（J-クレジット参加・モニタリング協力）	定額	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
																	賃貸集合
住12 設備	DR（家庭用蓄電池）事業（家庭用蓄電池システム導入支援事業）	DR（ディマンドリスポンス）に活用可能な家庭用蓄電池システムの導入にかかる蓄電池システム機器代、工事費・据付費を支援。	個人で蓄電池システムを導入する一般消費者 共同実施事業者として登録された蓄電池システム販売事業者	新規導入する個人、法人、個人事業主等	3/10以内（上限60万円）	-	-	-	-	-	-	-	○	-	令和7年度補正DR家庭用蓄電池事業お問合せ窓口		
																	戸建 / 集合
住13	みらいエコ住宅2026 新築（GX志向型住宅/長期優良住宅・ZEH水準住宅）/リフォーム（環境省・経産省連携）	注文住宅の新築、新築分譲住宅の購入、賃貸住宅の新築、躯体の断熱改修を含む幅広いリフォームに対する支援。	「みらいエコ住宅事業者」登録を行った住宅事業者 自ら新築分譲住宅の販売を行わない「GX志向型住宅の建築事業者」 消費者直接契約の「新築注文住宅、新築賃貸住宅の建築事業者」「新築分譲住宅の販売事業者（販売代理を含む）」「リフォームの工事施工者」	一般消費者（GX志向型住宅・子育て世帯・若者夫婦世帯の場合の補助条件あり）	新築（注文・分譲・賃貸）： 35-110万円 / 戸 リフォーム： 40-100万円 / 戸	-	-	○	○	-	○	-	○	○	-	住宅省エネ 2026 キャンペーン 補助事業合同お問い合わせ窓口	
住14 設備	2050先進型住宅推進事業	自然災害時等における住宅のレジリエンス性の向上に資する工事（蓄電池 / 燃料電池の設置、貯水対策等）に対する支援。ただし、モデル住宅計画戸数が10戸以上50戸以下。	「みらいエコ住宅2026事業」の事業者登録を受けた事業者（提案者）	左に同じ提案者であって、評価委員会の評価を踏まえ、国土交通省が選定した民間事業者等	50万円 / 戸	-	-	-	-	-	-	-	○	-	株式会社ニッセイ基礎研究所		
																	戸建 / 集合
住15	住宅・建築物省エネ改修推進事業（省エネ型）（社会資本整備総合交付金等）	既存建築物の省エネ診断費用、設計費用及び改修費用に対する支援。（省エネ基準 / ZEH水準改修と併せた特定課題対応リフォームを含む）	地方公共団体等	事業を行う地方公共団体および民間事業者等	省エネ診断：（民間）国と地方で2/3、民間1/3、（地方）国1/2、地方1/2 設計・改修：省エネ基準30万円 / 戸 ZEH水準70万円 / 戸	-	-	○	△	△	△	△	△	-	国土交通省住宅局住宅生産課		
																	戸建 / 集合
住16	住宅・建築物省エネ改修推進事業（性能向上型）（社会資本整備総合交付金等）	性能向上、三世帯同居対応、子育て世帯対応、防災性・レジリエンス性能向上のいずれかの改修費用（設計・工事）を支援（併せて実施の特定課題対応リフォームを含む）	地方公共団体等	事業を行う地方公共団体および民間事業者等	設計・改修：評価基準80万円 / 戸 認定基準160万円 / 戸	-	-	○	△	△	△	△	△	-	国土交通省住宅局住宅生産課	国交省	
																	戸建 / 集合
住17	優良木造建築物等整備推進事業	木造中大規模住宅で、炭素貯蔵効果が期待できる建築物の普及に資する優良プロジェクトに対する支援。	建築主または代理契約を交わした実務遂行者	1/3等	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	優良木造建築物等整備推進事業評価事務局		
																	木造中高層（集合）
住18	低炭素化改修等促進事業（特定施設賃貸住宅ストック総合改善事業）	UR賃貸住宅の既存ストック有効活用等を図る断熱改修、再エネ設備の設置等に対する支援。	UR都市再生機構	1/3等	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	国土交通省住宅局		
																	UR集合
住19	サービス付き高齢者向け住宅整備事業（スマートウェルネス住宅等推進事業）	サービス付き高齢者向け住宅の整備に対する支援。	サービス付き高齢者向け住宅等の建築主（法人・個人）	1/3 新築最大150万円 / 戸、改修最大234万円 / 戸	集合（サ高住）	-	-	-	-	-	○	○	-	-	サービス付き高齢者向け住宅整備事業事務局		
																	集合（サ高住）
住20	サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）	建築物の木造化推進に向けたモデル性、先導性が高いプロジェクトに対する支援。	事業主体の長 単独の事業者が実施する場合、提案者である建築主	1/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）実施支援室		
																	戸建 / 集合
住21	サステナブル建築物等先導事業（LCCO2評価先導型）一般部門（共同住宅、戸建住宅）（旧サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型））	省CO2の推進に向けたモデル性、先導性が高い住宅の省エネ工事を支援。	建築主等（民間事業者等） 建築主と一体的 / 連携して省CO2技術を導入する者等（ESCO事業者、リース事業者、エネルギーサービス事業者等）	1/2以内 200万円以内 / 戸	戸建 / 集合 面積要件有	-	-	○	○	○	-	-	-	-	サステナブル建築物等先導事業（LCCO2評価先導型）評価事務局		
																	戸建 / 集合

※当リストは、ウェブサイトなどで入手可能な情報をClimate Integrateにてまとめたものであり、最新情報を含め、全て網羅できていない場合もあります。詳細は、各執行団体・各省庁にお問い合わせください。